

PI-31 既設山腹工の維持管理と活用について（その2）

国土交通省多治見工事事務所
(財)砂防フロンティア整備推進機構

原 義文・伊藤 明・小野秀樹
吉田三郎 ○林 実・湯川典子

1. 背景と目的（従来の山腹工から多機能な樹林の形成へ）

土岐川流域は岐阜県南西部に位置し、愛知県瀬戸地方とともに陶器生産地を形成し、過去に薪炭材の伐採等から樹林の乱伐がおこなわれた。流域は主に花崗岩および未固結な第3紀層からなる。人為的・自然的要因から日本でも有数のとく禿地が出現したが、その後精力的な山腹工の施工により樹林地を回復した経緯をもつ。そして現在、既設山腹工内では、マツ枯れがおきた樹林、貧弱な土壌条件から高木にまで生育しない樹林等も成立している。

そのような背景のもと、多機能な樹林の形成を目指した土岐川流域グリーンベルトの検討を進めているところである。H 12年度、既往山腹工施工地を含み中学校に隣接した町有林をグリーンベルトのパイロット地区とし、砂防学識経験者、地域の行政・教育機関に携わる方を委員とした検討委員会を設立し、組織間の合意を得ながら実際の樹林整備活動を行った。

2. 活動の内容

2.1 本年度の活動の位置づけ

H 12年度の活動は「笠原の森」への人々の関心を高め、意識の啓発を図る活動であり、「笠原の森」を良好な状態に維持管理していく活動の初動事業という位置付けとする。平成12年度においては、笠原中学校を中心に樹林への関心を高めると同時に、今後の「笠原の森」とのふれあい、維持管理活動を推進するため、森へのアプローチを容易にする“道”の整備を図る。

笠原中学校を対象としたことには次のような意図がある。

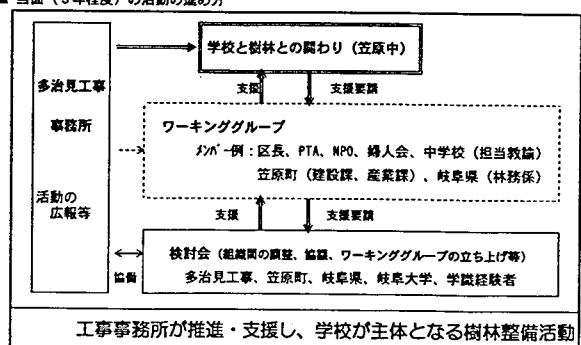
- メンバーは入れ替わっても“学校”としての取り組みという視点で継続性を持たすことが出来、また成果（取り組み成果、データ、知見等）が蓄積される。特にデータが蓄積されることは、今後の管理を進めていく上で重要な要素となる。
- 卒業生たちへも参画を呼びかけて行くことで、参加者の輪を地域に広げることが可能である（笠原中学校を中心とする活動から、地域の活動としての波及効果）。

2.2 運営組織の立ち上げ、活動プログラムの検討

樹林整備活動を実践していくために笠原中学校、岐阜大学、笠原町、学識経験者からなる運営組織を設立した（上原・森下地区（笠原中学校区学習林）樹林整備検討会 以下、検討会）。検討会は協働組織間の調整と活動の方針および活動内容の検討を行う。H 12年度は2回開催し、12年度の活動内容、今後の活動全体計画及び活動の形態、来年度の活動計画を検討した。検討会での検討の結果、当面は笠原中学校の「総合的な学習の時間」を活用し、その他の関係機関がこれを支援する形とした（図1）。活動全体計画には各関係機関の役割もしめた。

12年度のプログラムはきっかけづくりである。中学との協議の中で複数のメニューを提示したが、中学校の要望により、すぐに結果がでて活動自体が楽しみで

■ 当面（3年程度）の活動の進め方



○活動の周知・広報
○地域活動の発展に向けての始動
(参加者を公募した自然観察会の開催等)

■ 将来的な活動の進め方（例）

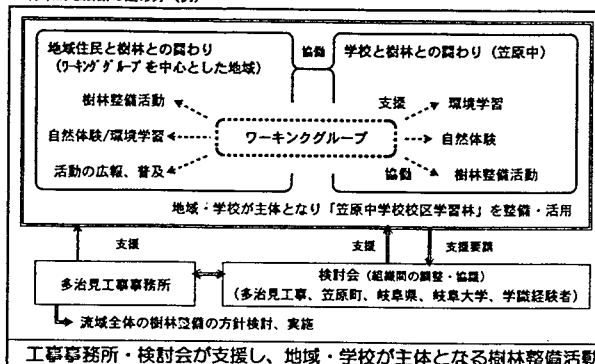


図1 活動の組織関係模式図

ある樹木の伐採を採用した（これから樹林に入りやすくなるように樹林内の歩道整備）。

2.3 住民参加による活動の実施

住民参加による活動の実施として、笠原中学校と協働し、下記のとおり活動を実施した。

- ① 10/25 「いろいろな森林と笠原の森の成り立ち」についてのお話（只木良也 名古屋大学名誉教授）
- ② 11/24 道づくり その1：歩道計画の検討（除伐対象樹木のマーキング）（支援 岐阜大生、他）
- ③ 12/16 道づくり その2：歩道の整備（樹木の枝払・伐採）（支援 県林務係、岐阜大生他）

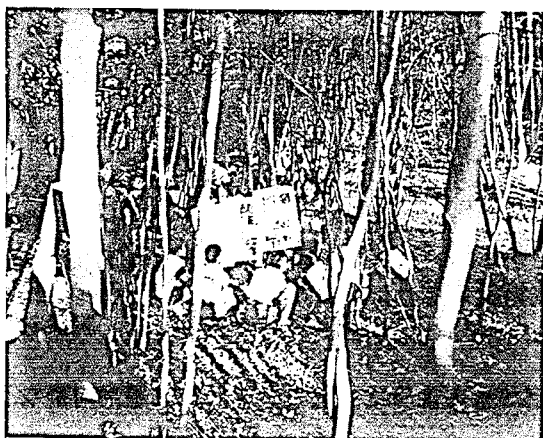
（活動の総括、課題）

- ・中学生の樹林とのふれあい体験をもとに、歩道整備を実現することができた。
- ・活動の実施にあたり、協働組織が拡大した（岐阜県農林商工事務所林務係）
- ・今回の活動が中学校にとって負担となった面がある。
- ・笠原中学校とのスケジュール調整が困難であった。

（中学校の活動に割り込んだ形となり1学期の学習内容との間にズレを生じた。また、活動の実施にあたり予習的な時間が必要となった。）

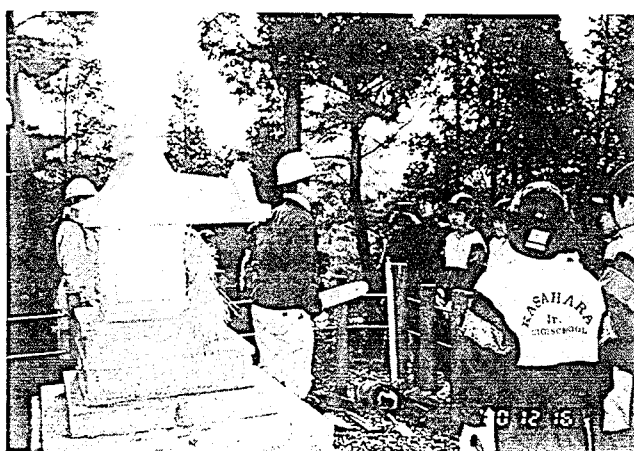
- ・12年度の活動を来年度以降へつなげていく必要がある。

②道づくり その1（11月24日）



岐阜大生による樹林の説明

③道づくり その2（12月16日）



専門家による指導

3. まとめ

3.1 H12年度の活動の問題点、反省点、課題

12年度は「総合的な学習の時間」の一環として活動をおこなった訳であるが、決められたカリキュラムの中で活動を行うことから、学校側に負担を強いた面は否めない。中学校側のメリット（環境教育等）をより模索する必要がある。また岐阜大学及び岐阜大生の観点からの活動の意味づけ、県林務係との協調体制の確立等が本活動を継続するための必要条件と考える。

3.2 今後の方針

1) 上原・森下地区樹林（笠原中学校区学習林）整備活動

12年度の活動を踏まえて、地域と協働の樹林整備活動を継続していく。特に中学校への負担が増大しないような手法を検討しつつ実践する。また、中学校と樹林との関わりを支援するために地域住民の参加を促す活動や広報を検討する。

2) 土岐川流域都市山麓グリーンベルトの形成

上原・森下地区（笠原中学校）での樹林整備活動を踏まえ、地域との協働による樹林整備活動をパイロット地区から流域全体を視野に入れて、土岐川流域都市山麓グリーンベルトの形成の一助とする。